

平成28年10月17日

平成27年度武雄市普通会計決算の概要

※本資料は、総務省に提出した普通会計決算状況調査に基づき作成したものです。
武雄市における普通会計は、一般会計および土地区画整理事業特別会計を純計処理したものととなります。

— 目 次 —

1.	決算規模	P. 2
2.	決算収支	P. 2
3.	歳入	P. 3
4.	歳出（目的別）	P. 5
5.	歳出（性質別）	P. 6
6.	財政構造	P. 8
7.	将来にわたる実質的な財政負担	P. 9
8.	健全化判断比率	P. 10

1 決算規模

1. 平成27年度の武雄市の普通会計の決算規模は、歳入歳出ともに前年度を上回った。
2. 歳入総額は、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増加、普通建設事業（新庁舎建設等）に伴う地方債及びふるさと納税による寄付金が増加しており、6億4,274万円増（2.5%増）の264億3,121万円となった。
3. 歳出総額は、普通建設事業や災害復旧事業などは減少したが、私立保育所運営費、教育・保育給付費などの扶助費の増加、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計などへの繰出金の増加により、11億7,533万円増（4.8%増）の254億9,713万円となった。

【決算規模の状況】

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳入総額	264億3,121万円	257億8,847万円	6億4,274万円	2.5%
歳出総額	254億9,713万円	243億2,180万円	11億7,533万円	4.8%
歳出歳入差引額 (形式収支)	9億3,408万円	14億6,667万円	△5億3,259万円	△36.3%

2 決算収支

1. 実質収支は、7億7,993万円となり、前年度と比較して黒字額は2,785万円増加した。
2. 実質収支比率は、5.9%となり前年度と比較して0.2%増加した。
3. 実質単年度収支は、単年度収支の大幅な増加と財政調整基金積立金・繰上償還金の増加により、2億9,496万円となり、前年度と比較して大幅に増加した。

【決算収支の状況】

区 分	実質収支	実質収支比率	単年度収支	実質単年度収支
平成27年度	7億7,993万円	5.9%	2,785万円	2億9,496万円
平成26年度	7億5,208万円	5.7%	△2億4,400万円	△1億7,394万円
増減額(率)	2,785万円	0.2%	2億7,185万円	4億6,890万円

<用語解説>

実 質 収 支 : 歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額で、実質的な収入と支出の差額

実 質 収 支 比 率 : 実質収支の標準財政規模に対する割合で、経験的におおむね3~5%程度が望ましいとされている。

単 年 度 収 支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた額で、前年度以前からの収支の累積

実質単年度収支 : 単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し金)を差し引いた額

標準財政規模 : 地方公共団体の一般財源の標準規模をあらわすもので、次のとおりに算定する。

$$\text{標準財政規模} = \left(\begin{array}{l} \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策} \\ \text{特別交付金} \\ \text{個人住民税} \\ \text{(税源移譲分)} \\ \text{地方消費税} \\ \text{(引上げ分)} \end{array} \right) \times \frac{100}{75} + \begin{array}{l} \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策} \\ \text{特別交付金} \\ \text{個人住民税} \\ \text{(税源移譲分)} \\ \text{地方消費税} \\ \text{(引上げ分)} \end{array} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債} \\
 \text{発行可能額}$$

※決算額ではなく、いずれも普通交付税算定時の数値を用いる。

3 歳 入

1. 地方税（市税）

地方税は、所得割の増加により個人市民税が増加したものの、法人税割の税率改正に伴う法人市民税の減や評価替えによる固定資産税の減などにより、前年度比2,593万円減（△0.5%）の53億4,863万円となった。また、歳入総額に占める割合は前年度比0.6%減の20.2%となった。

2. 地方交付税

基準財政収入額の増（地方消費税交付金、固定資産税（償却資産））などにより、前年度比4,136万円減（△0.6%）の72億3,344万円となった。

3. 国庫支出金

農業基盤整備促進事業費補助金、臨時福祉給付金給付事業費補助金の減などにより、前年度比2億4,099万円減（△6.7%）の33億3,333万円となった。

4. 県支出金

安心こども基金特別対策事業費補助金や地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の減などにより、前年度比1億884万円減（△5.3%）の19億6,240万円となった。

5. 繰入金

過疎地域自立促進特別事業基金繰入金や衛生処理センター施設整備基金繰入金などは増加したが、地域福祉基金繰入金や公共施設整備基金繰入金の減少により、前年度比2,446万円減（△2.7%）の8億6,836万円となった。

6. 地方債

臨時財政対策債は減少したものの、新庁舎建設事業や橘公民館建設事業に伴う合併特例債の借入が増加し、前年度比5億6,876万円増（21.2%増）の32億5,625万円となった。

7. 一般財源

地方税や地方交付税などは減少したが、地方消費税交付金や自動車取得税交付金が増加したことにより前年度比3億4,178万円増（2.5%増）となった。

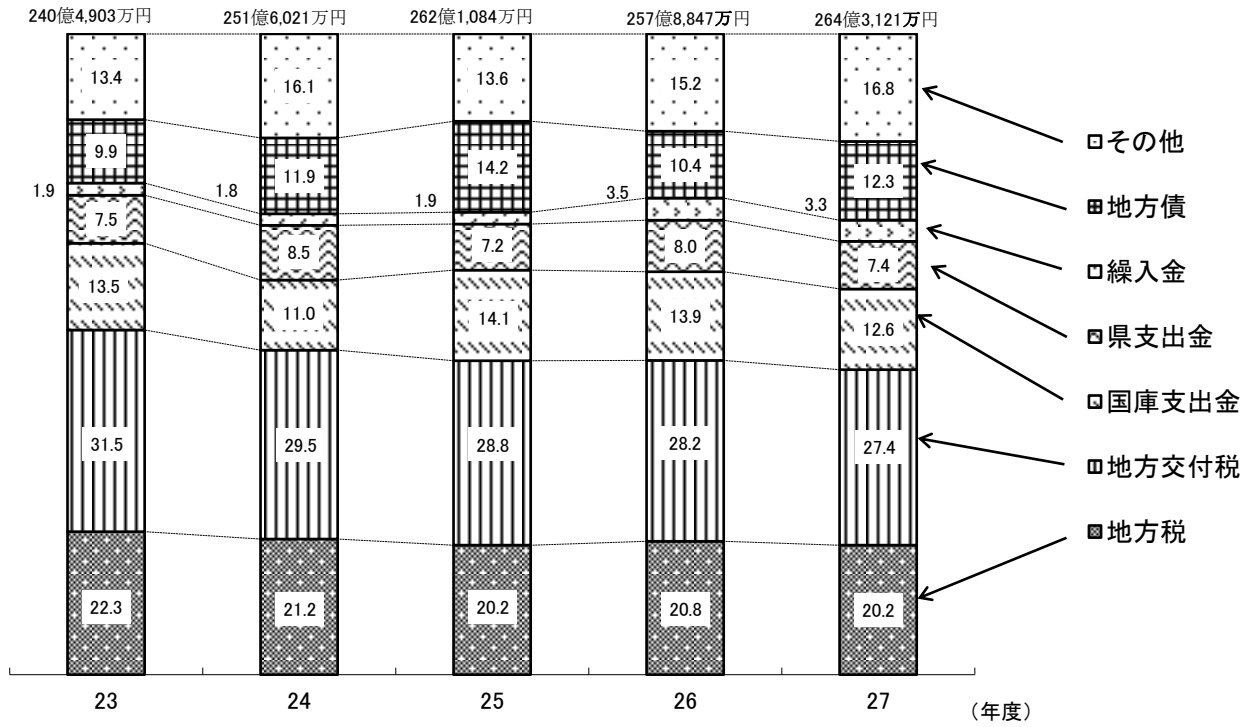
【歳入の状況】

区 分	平成27年度				平成26年度 決 算 額
	決算額	構成比	増減額	増減率	
地方税(市税)	53億4,863万円	20.2%	△2,593万円	△ 0.5%	53億7,456万円
地方交付税	72億3,344万円	27.4%	△4,136万円	△ 0.6%	72億7,480万円
国庫支出金	33億3,333万円	12.6%	△2億4,099万円	△ 6.7%	35億7,432万円
県支出金	19億6,240万円	7.4%	△1億884万円	△ 5.3%	20億7,124万円
繰入金	8億6,836万円	3.3%	△2,446万円	△ 2.7%	8億9,282万円
地方債	32億5,625万円	12.3%	5億6,876万円	21.2%	26億8,749万円
うち臨時財政対策債	8億1,485万円	3.1%	△5,034万円	△ 5.8%	8億6,519万円
その他	44億2,880万円	16.8%	5億1,556万円	13.2%	39億1,324万円
歳入合計	264億3,121万円	100.0%	6億4,274万円	2.5%	257億8,847万円
うち一般財源	138億6,558万円	52.5%	3億4,178万円	2.5%	135億2,380万円

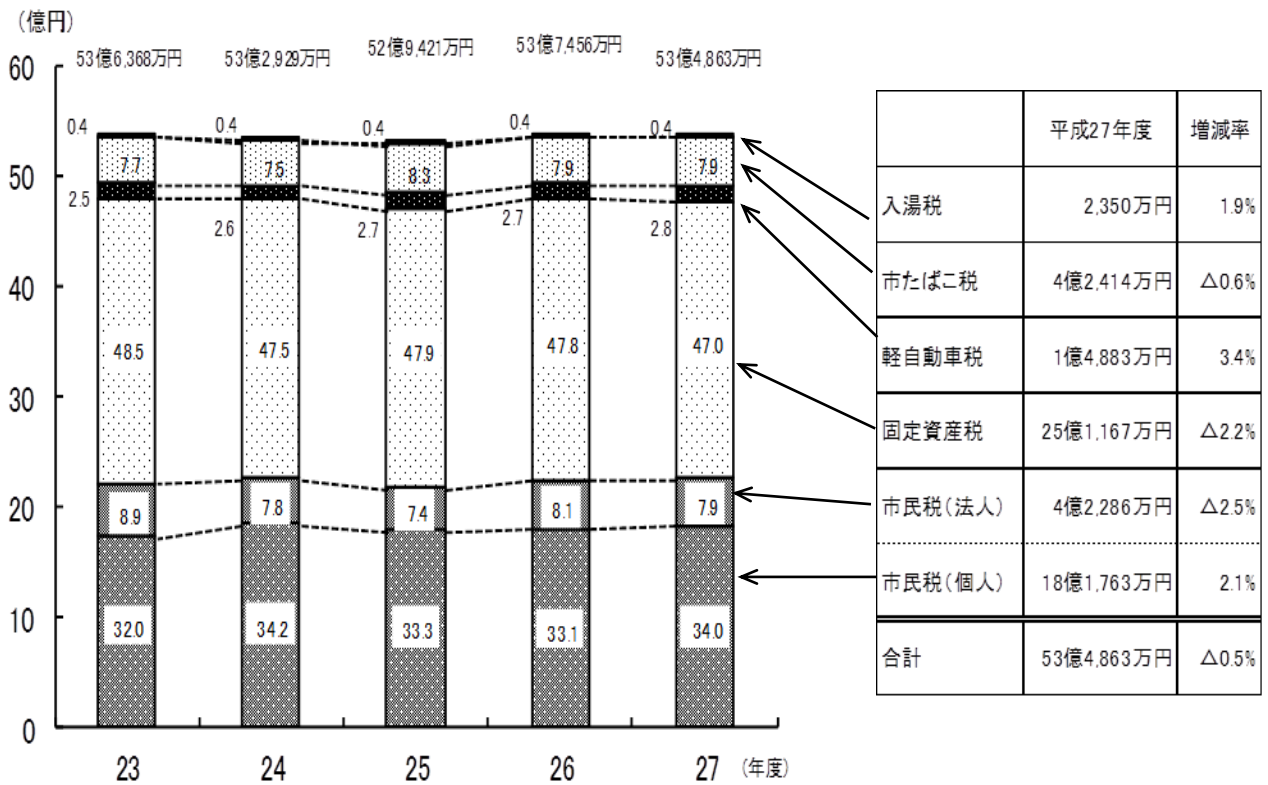
注1 その他とは、地方譲与税、地方特例交付金、利子割交付金等各種交付金、分担金及び負担金、諸収入などである。

注2 一般財源は、地方税、地方交付税、その他のうち地方譲与税、地方特例交付金、利子割交付金等各種交付金の合計である。

<歳入決算額構成比の推移>



<地方税(市税)の推移>



	平成27年度	増減率
入湯税	2,350万円	1.9%
市たばこ税	4億2,414万円	△0.6%
軽自動車税	1億4,883万円	3.4%
固定資産税	25億1,167万円	△2.2%
市民税(法人)	4億2,286万円	△2.5%
市民税(個人)	18億1,763万円	2.1%
合計	53億4,863万円	△0.5%

4 歳出（目的別）

1. 総務費は、新庁舎建設事業費やまちづくり応援基金積立金の増により大幅に増加した。
2. 民生費は、施設整備事業等補助金（保育園等）や地域福祉基金積立金の増により増加した。
3. 衛生費は、佐賀県西部広域環境組合負担金の増により増加した。
4. 農林水産業費は、強い農業づくり交付金の減により減少した。
5. 土木費は、新幹線整備促進事業受託工事や都市下水路整備事業受託工事の減により減少した。
6. 教育費は、武雄小学校屋内運動場改築工事や山内中学校管理教室棟改築工事などの減により減少した。
7. 災害復旧費は、災害箇所の減により減少した。
8. 公債費は、繰上償還元金は増加したものの、定例償還元金・利子の減により減少した。
9. その他、商工費（企業誘致奨励金）、消防費（杵藤広域圏消防費負担金）の増など。

【目的別歳出決算の状況】

区 分	平成27年度				平成26年度 決 算 額
	決算額	構成比	増減額	増減率	
総務費	42億7,560万円	16.8%	10億3,765万円	32.0%	32億3,795万円
民生費	84億781万円	33.0%	5億605万円	6.4%	79億176万円
衛生費	16億9,100万円	6.6%	182万円	0.1%	16億8,918万円
農林水産業費	13億5,728万円	5.3%	△8,025万円	△ 5.6%	14億3,753万円
土木費	18億4,297万円	7.2%	△3億6,492万円	△ 16.5%	22億789万円
教育費	30億5,695万円	12.0%	△1億8,569万円	△ 5.7%	32億4,264万円
災害復旧費	1億1,904万円	0.5%	△9,211万円	△ 43.6%	2億1,115万円
公債費	26億1,960万円	10.3%	△592万円	△ 0.2%	26億2,552万円
その他	21億2,688万円	8.3%	3億5,870万円	20.3%	17億6,818万円
歳出合計	254億9,713万円	100.0%	11億7,533万円	4.8%	243億2,180万円

注 その他とは、議会費、労働費、商工費、消防費である。

5 歳出（性質別）

1. 義務的経費

- ・人件費は、職員数は減少（7人減：342人→335人）しているが、退職者数の増に伴う退職手当や委員等報酬の増により、3,425万円の増（1.1%増）となった。
- ・扶助費は、私立保育所運営費や教育・保育給付費の増により前年度比4.3%の増となった。
- ・公債費は、繰上償還元金は増加したものの、定例償還元金利子の減により前年度比0.2%の減となった。

2. 投資的経費

- ・普通建設事業は、山内中学校管理教室棟改築工事、安心こども基金特別対策事業補助金の減により、全体で前年度比1.4%の減となった。
- ・災害復旧事業は、災害箇所数の減により前年度比43.6%の減となった。

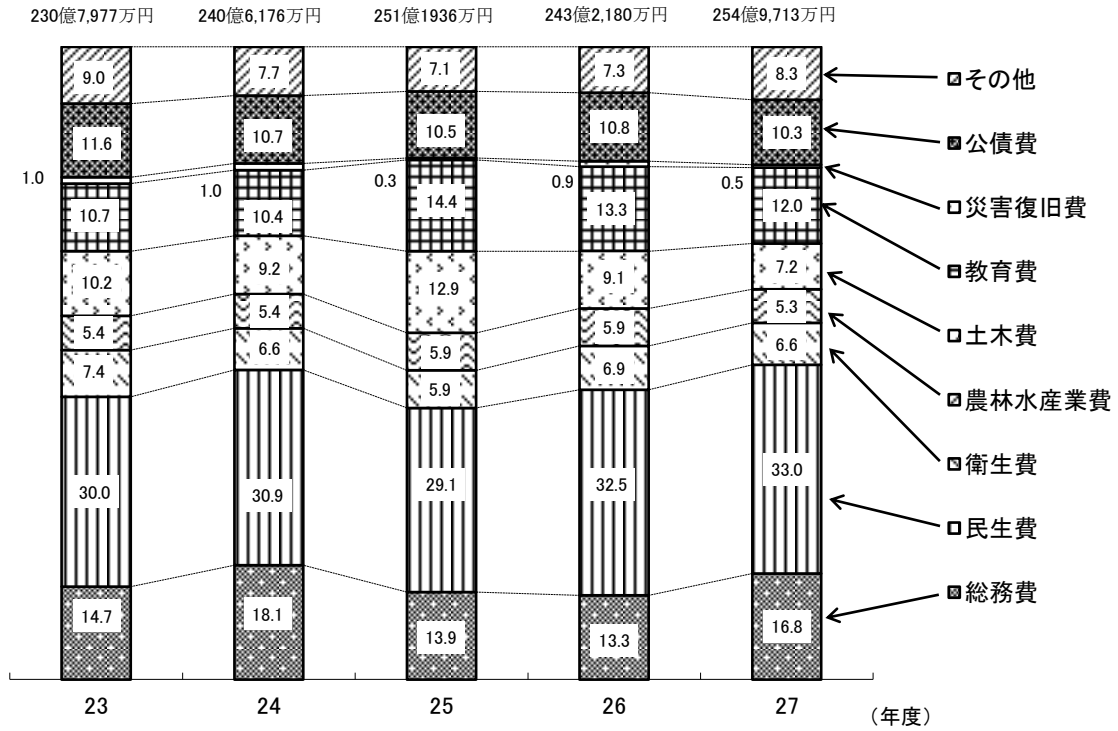
3. その他の経費

- ・積立金は、まちづくり応援基金積立金、地域福祉基金積立金の増により前年度比49.1%の大幅な増となった。
- ・繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金、佐賀県後期高齢者医療広域連合納付金などの増により前年度比5.5%の増となった。
- ・その他、杵藤広域圏消防費負担金、企業誘致奨励金などの増に伴い、補助費等が前年度比11.9%の増となり、その他の経費全体では前年度比10.0%の増となった。

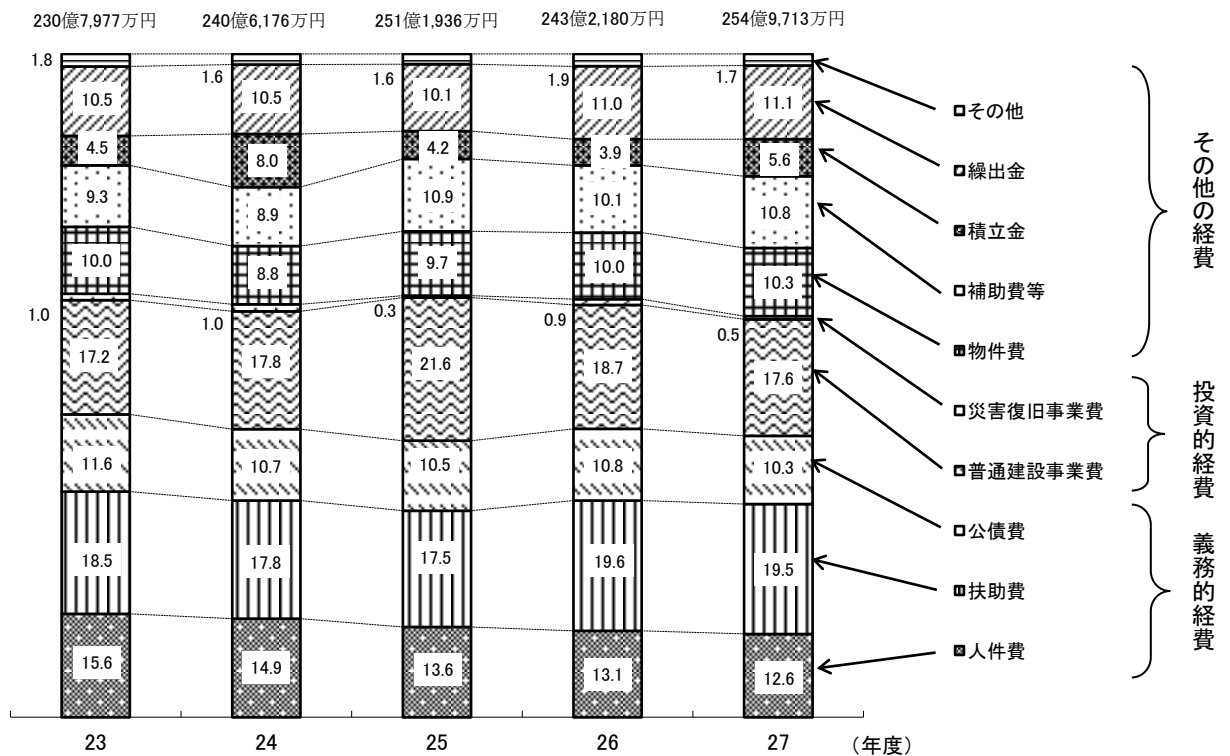
【性質別歳出決算の状況】

区 分	平成27年度				平成26年度 決 算 額
	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	108億1,273万円	42.4%	2億3,585万円	2.2%	105億7,688万円
人件費	32億936万円	12.6%	3,425万円	1.1%	31億7,512万円
うち職員給	18億5,890万円	7.3%	△3,226万円	△ 1.7%	18億9,116万円
扶助費	49億8,377万円	19.5%	2億752万円	4.3%	47億7,624万円
公債費	26億1,960万円	10.3%	△592万円	△ 0.2%	26億2,552万円
投資的経費	46億480万円	18.1%	2,553万円	0.6%	47億5,927万円
普通建設事業	44億8,576万円	17.6%	△6,236万円	△ 1.4%	45億4,812万円
補助事業費	20億6,559万円	8.1%	△7億2,759万円	△ 26.0%	27億9,318万円
単独事業費	21億6,847万円	8.5%	4億8,875万円	29.1%	16億7,972万円
災害復旧事業費	1億1,904万円	0.5%	△9,211万円	△ 43.6%	2億1,115万円
その他の経費	100億7,960万円	39.5%	9億1,395万円	10.0%	89億8,565万円
うち物件費	26億2,531万円	10.3%	1億8,652万円	7.6%	24億3,879万円
うち補助費等	27億5,927万円	10.8%	2億9,445万円	11.9%	24億6,482万円
うち積立金	14億2,594万円	5.6%	4億6,965万円	49.1%	9億5,629万円
うち繰出金	28億2,468万円	11.1%	1億4,649万円	5.5%	26億7,819万円
歳出合計	254億9,713万円	100.0%	11億7,533万円	4.8%	243億2,180万円

<歳出決算額の目的別構成比の推移>



<歳出決算額の性質別構成比の推移>



6 財政構造

1. 経常収支比率

- ・ 扶助費、物件費など経常的経費が増加したが、収入において地方税や地方交付税は減少したものの地方消費税交付金が増加したことで経常収支比率は88.2%となり、前年度と同数値となった。
- ・ 今後、扶助費や公債費、繰出金などの経常的経費はさらに増加する見込みであり、自主財源の確保及び経常的経費の削減に、より一層努めなければならない。

2. 実質公債費比率

- ・ 実質公債費比率は7.9%となり、前年度(8.7%)よりも0.8%減少した。
- ・ 義務教育債の繰上償還による元利償還金の減少や標準財政規模が増加したことにより、実質公債費比率は減少した。
- ・ 今後、基準財政需要額に算入される地方債の元利償還金は合併特例債の償還により増加するが、合併支援措置が段階的に廃止される平成28年度以降、普通交付税が減少するため、実質公債費比率は大幅に上昇していくことが予測される。

3. 起債制限比率

- ・ 起債制限比率は、実質公債費比率の導入以前に地方債の制限を行うものとして使用されてきた指標である。
- ・ 平成27年度は6.6%となり、前年度7.1%よりも0.5%減少した。

【経常収支比率・実質公債費比率等の状況】

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収支比率	85.4	87.1	87.1	88.2	88.2
実質公債費比率	11.6	10.5	9.5	8.7	7.9
起債制限比率	8.0	7.7	7.4	7.1	6.6

【参考】

経常収支比率…歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、経常的経費に充当された一般財源等の経常一般財源総額に対する割合であり、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように縮減することが困難な経費にどの程度消費されたかによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

実質公債費比率…平成18年4月から地方債協議制度への移行に伴い、公債費による財政負担を判断し、起債に協議を要する団体と許可を要する団体とを判定するための指標として新たに導入されたものである。

18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債にあたり許可が必要となる。実質公債費比率が25%以上の団体については、一定の地方債(一般単独事業に係る地方債)の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる(一部の一般公共事業に係る地方債についても制限される。)こととなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E + F - D} \times 100 (\%)$$

上記の算式によって得た比率の過去3年平均をいう。

A: 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く。)

B: 地方債の元利償還金に準ずるもの(債務負担行為、繰出金、一部事務組合負担金のうち公債費にかかるもの)

C: 元利償還金等に充てられる特定財源

D: 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

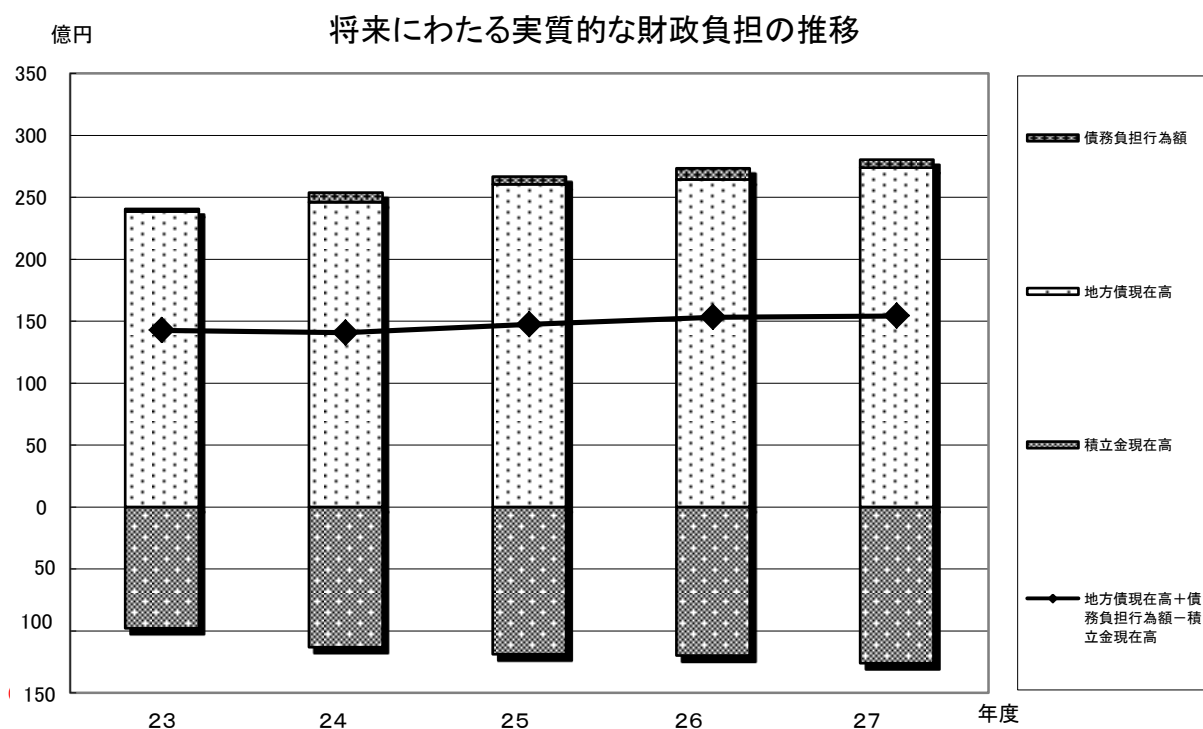
E: 標準財政規模(標準税収入額 + 普通交付税の額)

F: 臨時財政対策債発行可能額

7 将来にわたる実質的な財政負担

- ・将来にわたる実質的な負担額（地方債現在高と債務負担行為額との合計額から積立金現在高を差し引いた額）は、平成17年度(185億5,801万円)をピークに減少していたが、平成24年度の(140億6,561万円)以降地方債現在高の増加により増加に転じ、平成27年度末においては、前年度末と比較して、1億502万円増(0.7%増)の154億2,475万円となった。
- ・積立金現在高は、5億9,902万円増(5.0%増)の126億334万円となった。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減額 27-26 (増減率)
地方債現在高 A	260億3,283万円	264億2,897万円	273億7,314万円	9億4,417万円 (3.6%)
うち臨時財政対策債	83億4,834万円	87億5,974万円	90億9,813万円	3億3,839万円 (3.9%)
債務負担行為額 B	6億1,856万円	8億9,508万円	6億5,495万円	△2億4,013万円 (△26.8%)
積立金現在高 C	119億480万円	120億432万円	126億334万円	5億9,902万円 (5.0%)
財政調整基金	31億617万円	31億6,524万円	33億5,913万円	1億9,389万円 (6.1%)
減債基金	9億5,996万円	9億2,630万円	8億9,160万円	△3,470万円 (△ 3.8%)
その他特定目的基金	78億3,867万円	79億1,278万円	83億5,261万円	4億3,983万円 (5.6%)
A+B-C (対標準財政規模)	147億4,659万円 (109.5%)	153億1,973万円 (116.1%)	154億2,475万円 (115.9%)	1億502万円 (0.7%)



8 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）の施行に伴い、地方公共団体は、平成 19 年度から毎年度、以下の健全化判断比率（4 指標）を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないこととされています。

早期健全化基準を上回ると、財政健全化計画の策定が義務付けられ、国への報告義務を負います。また、財政再生基準を上回ると、財政再生計画の策定が義務付けられ、計画について総務大臣の同意を得なければなりません。

武雄市の平成 27 年度決算に係る財政健全化判断比率は次のとおりです。市財政の早期健全化・再生に関する指標とされている健全化判断比率は、いずれも「早期健全化基準」を下回っています。

【健全化判断比率の状況】

指標名	内 容	比 率	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実質赤字比率	普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率	なし (黒字比率5.85%)	12.92%	20.00%
連結実質赤字比率	全会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率	なし (黒字比率19.80%)	17.92%	30.00%
実質公債費比率	普通会計における公債費や、特別会計、公営企業会計、一部事務組合への公債費に係る繰出金等も含めた額の標準財政規模に対する比率	7.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	普通会計が将来負担すべき実質的な負債（特別会計、公営企業会計、一部事務組合、出資法人等を含む）の標準財政規模に対する比率	21.7%	350.0%	

平成27年度決算における社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 393,271 千円

【歳出】 社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費 7,514,754 千円

(単位:千円)

区分	経費	財源内訳				事業名称
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	市債	その他	社会保険財源化分の地方消費税交付金	
社会福祉事業	70,183	10,412	0	1,298	6,768	社会福祉費、臨時福祉給付金事業、災害援助費
生活困窮者自立支援事業	17,904	11,450	0	0	747	生活困窮者自立支援事業
障がい者福祉事業	1,112,294	979,468	0	760	15,287	重度心身障害者医療費助成費、障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業、障害者支援事業、障がい児支援給付事業
高齢者福祉事業	197,989	2,500	0	28,669	19,309	老人福祉費、在宅介護支援センター事業、老人福祉センター費
児童福祉事業	3,285,670	1,816,114	0	329,039	132,013	児童福祉事務費、放課後児童対策事業、教育・保育給付費、特別保育事業費、地域子育て支援センター事業、私立幼稚園費、青少年育成事業費、学習機会提供事業費、地域間交流事業費、児童福祉事務費、子どもの医療助成費、子育て世帯臨時特別給付金給付事業、児童手当給付費、児童扶養手当給付費、施設措置費、家庭児童相談費、学校教育事務費
母子福祉事業	34,405	16,240	0	0	2,103	母子福祉費、ひとり親家庭等医療助成費
生活保護扶助事業	514,466	427,865	0	0	10,024	生活保護事務費、生活保護費
小計	5,232,910	3,264,049	0	359,766	186,251	1,422,844
国民年金事業	0	0	0	0	0	国民年金事務費
介護保険事業	721,856	1,663	0	101,361	71,629	介護保険事業、通所型介護予防事業費、二次予防事業対象者把握事業費、介護予防普及啓蒙事業費、地域介護予防活動支援事業費、介護予防ケアマネジメント事業費、総合相談事業費、権利擁護事業費、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費、介護保険介護予防支援事業費
国民健康保険事業	434,357	246,069	0	0	21,794	社会福祉費(国民健康保険特別会計繰出金)
後期高齢者医療事業	864,416	129,457	0	0	85,070	老人福祉費(後期高齢者医療特別会計繰出金等)
小計	2,020,629	377,189	0	101,361	178,493	1,363,586
保健衛生事業	39,678	0	0	9,805	3,458	保健衛生事務費、杵藤地区病院群輪番制事業、休日急患センター運営事業、南部地区小児時間外診療事業
保健予防事業	34,903	848	0	3,848	3,496	予防費、結核予防事業
健康増進事業	1,631	0	0	0	189	健康増進事業費
母子保健事業	185,003	256	0	0	21,384	母子保健事業費、養育医療費、予防費
小計	261,215	1,104	0	13,653	28,527	217,931
合計	7,514,754	3,642,342	0	474,780	393,271	3,004,361